

2022年10月20日 全8頁

中国経済見通しに代えて

習近平氏「一強体制」の弊害と党大会「報告」経済分野のポイント

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2022年10月17日16時（中国時間）に、中国国家統計局のサイトの主要経済統計情報発表スケジュールが更新され、10月18日10時（同）に発表予定であった7月～9月のGDP統計など主要経済統計の発表が延期された。なぜこのようなことが起きたのであるか。筆者は習近平氏「一強体制」の弊害が最大の要因であると考えている。習近平氏に見いだされたい、重用してもらいたい人たちは、習氏からのプラスの評価獲得のために仕事をし、忖度・忠誠合戦が繰り広げられることになる。もちろん、習近平氏の指示があった可能性も否定できないが、これはこれでもっと始末が悪い。鶴の一声で道理や合理性が吹き飛ぶことを意味するからである。
- 習近平総書記による党大会「報告」の経済に関わる部分を見ると、質の高い発展やイノベーション重視など、従来路線の踏襲が多い。問題は基本方針・政策を実現する際に矛盾や軋轢が生じやすいことである。習近平氏の「一強体制」の下で、こうした弊害がますます深刻化しないかが懸念される。

突然の GDP 統計発表延期、懸念される習近平氏「一強体制」の弊害

2022年10月17日16時（中国時間）に、中国国家統計局のサイトの主要経済統計情報発表スケジュールが更新され、10月18日10時（同）に発表予定であった7月～9月のGDP統計など主要経済統計の発表が延期された。スケジュール表の日時が「延期」という文字に変わっただけで、公告も背景説明なども一切なかった。中国国内メディアは延期の事実でさえ、報道をしておらず、箝口令が敷かれた可能性が極めて高い。こうした対応は適切ではない。たとえ疑問符が付くとしても延期の理由・背景は明らかにすべきであるし、発表予定日の再設定もするべきであった。何もしなければ憶測がさらなる憶測を呼ぶことになる。

情報開示の拙さで思い出されるのは2015年8月の「人民元ショック」（チャイナ・ショック）である。2015年8月11日、中国人民銀行が人民元の対米ドル基準レートの算出方法の変更を発表し、元安に設定した。これは、人民元のSDR（特別引出権）採用を巡りIMFが問題視していたマーケットレートと基準レートの僅かな乖離を是正することが目的であったが、こうした説明はなされなかった。このため、中国政府が輸出テコ入れのため元安誘導に踏み切り、通貨安戦争が始まるといった疑心暗鬼からASEAN各国の通貨が売られた。さらに、元安誘導をせざるを得ないほど中国の景気は悪化しているとの思惑から日本株が大幅安になるなど、世界の為替・株式市場の動揺を招いた。こうした中、中国人民銀行は意図せざる元安進展を阻止するために、「元買い・米ドル売り介入」を積極的に行い、外貨準備は急減した。元安進展と外貨準備の急減、そしてスパイラル的な元安への懸念が、2015年8月と2016年1月の中国株急落を伴う「チャイナ・ショック」の引き金となったのである。

今回、マーケットに動揺は見られない。しかし、習近平政権は何か大きなものを失った気がしてならない。なぜGDP統計の発表が突然延期されたのであろうか。筆者は習近平氏「一強体制」の弊害が最大の要因であると考えている。習近平氏に見いだされたい、重用してもらいたい人たちは、習氏からのプラスの評価獲得のために仕事をし、忖度・忠誠合戦が繰り広げられることになる。今回で言えば、「党大会期間中に、年間の成長率目標である前年比5.5%前後（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）を大幅に下回る経済データを発表してはいけないのではないか」「祝賀ムードに水を差しては習近平氏の不興を買うのではないか」といった忖度が行われた可能性がある。もちろん、習近平氏の指示があった可能性も否定できないが、その場合は、なおさら問題である。鶴の一声で道理や合理性が吹き飛ばすことを意味するからである。

今回の問題は、統計の信頼性の問題にとどまらない。習近平氏「一強体制」の下で中国は本当に大丈夫なのか、という根本的な疑問が投げかけられているのではないか。「一強体制」では、習近平氏が一度始めた政策がたとえ誤りであったとしても途中での軌道修正が難しくなる。「ゼロコロナ政策」への固執は最たるものであろう。さらに、忖度・忠誠合戦は、政策の立案・遂行が習近平氏の意図に反して、あるいはそれを超えて暴走するリスクをはらむ。2021年夏の二酸化炭素排出削減が俄かにクローズアップされたために発生した石炭燃焼抑制による電力不足や、オンラインゲーム規制（週末の夜8時～9時しか使用できない）、学習塾の非営利団体への突然の移行（学習塾の約9割が倒産）などがその代表例といえるだろう。

豚肉価格の急上昇が消費者物価を押し上げ。9月の資金調達は大幅に増加

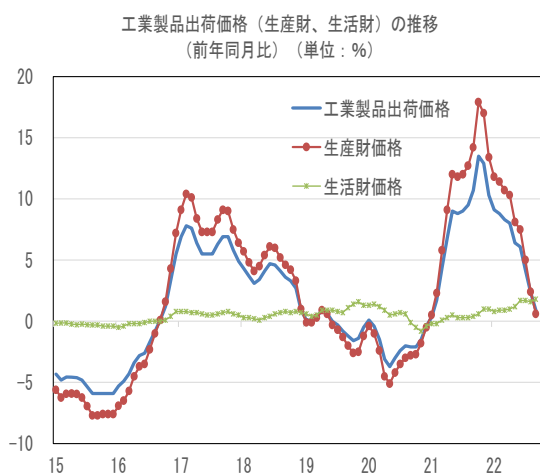
2022年7月～9月のGDP統計をはじめ、9月の主要経済指標が予定日に発表されない異常事態を受け、大和総研の中国経済見通しレポートもそれに代わるものとせざるを得ない。よって、本レポートでは9月のデータが発表された物価統計と金融統計に関するコメントと、党大会における習近平総書記の「報告」から経済に関わる部分の骨子を紹介することにする。

2022年9月の工業製品出荷価格指数は+0.9%（8月は+2.3%）にとどまった。直近のピークである2021年10月の+13.5%から上昇率の鈍化傾向が強まっている。背景には、①比較対象となる前年同月が高い伸び率であった反動、②景気回復が鈍く、特に不動産市場の落ち込みが続いているとみられること（鉄鋼精錬・圧延加工工業品は-18.0%）、③価格統制強化の影響などを受けて、石炭採掘・選鉱業品の価格が前年割れとなったこと、などがある。

一方で、2022年9月の消費者物価上昇率は+2.8%となり、8月の+2.5%から上昇ペースをやや速めた。このうち1.6%ptが食品価格の上昇によるものである。中でも豚肉価格は+36.0%となり、これだけで消費者物価全体を0.5%pt押し上げた。豚肉価格は周期的に大きく変動し、物価全体に大きな影響を与えることがある。これは主に豚肉供給量の変動によるもので、価格高騰⇒飼育頭数・供給増加⇒価格暴落⇒飼育頭数・供給減少⇒価格高騰、という、いわゆる「ピッグ・サイクル」が存在する。豚肉価格は2022年7月に、2020年10月から21カ月続いた下落局面から脱したばかりであり、しばらくの間は上昇を続ける可能性が高い。

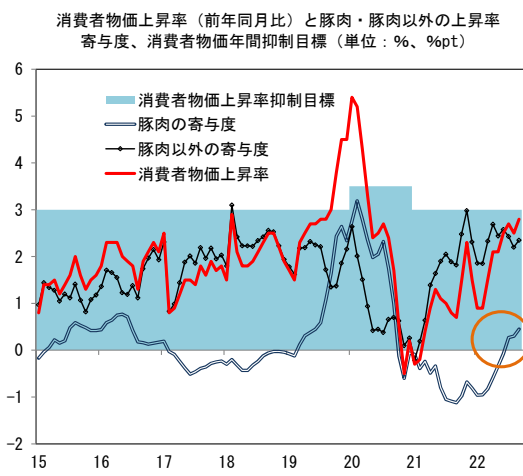
2022年3月の全国人民代表大会では、今年の消費者物価上昇率の抑制目標を3%前後とした。1月～9月の平均は2.0%であり、通年の抑制目標は十分に達成可能である。ただし、単月でも3%を超えてくると利下げなどを実施しにくくなるだけに、消費者物価の動向、中でも豚肉価格の動向には注意が必要であろう。

工業製品出荷価格の推移



（出所）中国国家統計局より大和総研作成

消費者物価上昇率の推移

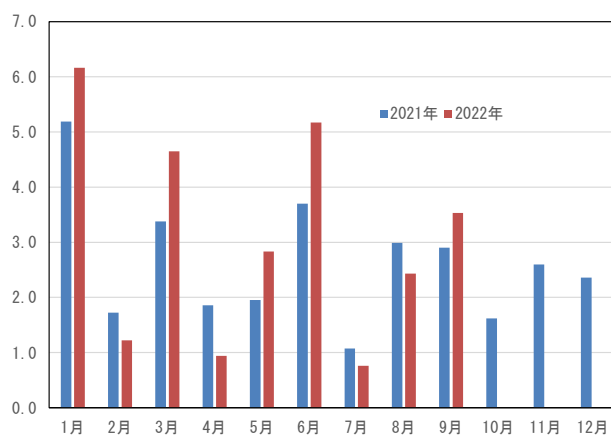


（出所）中国国家統計局より大和総研作成

中国人民銀行は8月22日に、政策金利であるLPR1年物と住宅ローン金利の参照レートであるLPR5年物をそれぞれ0.05%、0.15%引き下げて、3.65%、4.30%とした。前者は年内2回目の、後者は3回目の利下げであった。さらに、1軒目の住宅ローン金利について、中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会が下限を「LPR5年物-0.2%」まで下げてよいとの通達をしており（5月15日付け）、下限は4.10%が適用されていた。さらに、9月29日には、6月～8月の住宅価格が前月比、前年同月比ともに3カ月連続で下落した都市に限り、1軒目の住宅ローン金利の下限をさらに引き下げてよい旨の通達が発出された。これにより、複数の都市で住宅ローン金利が4%以下となっている。

2022年9月の社会資金調達金額（金融システムから経済に供給された資金のネットの増減額）は人民元貸出の急増（44.9%増）を牽引役に、21.6%増となった。1月～9月は11.9%増であった。2022年は四半期末を中心に人民元貸出が潤沢に実施されている。9月については、恐らく新たな資金調達が認められたインフラ投資向けや、設備の改造・更新のための低利の特別貸出の実施を受けた製造業向けが伸長したほか、一部が住宅建設の工事再開に向けられた可能性がある。ただし、住宅市場の底打ちについては、不動産開発投資や住宅販売など関連指標の発表を待つて判断する必要がある。

社会資金調達金額のネットの増減額（2021年と2022年の比較）（単位：兆人民元）



（注）社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金（人民元貸出など）のネットの増減額
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

習近平総書記の党大会「報告」の経済に関わる部分の骨子

2022年10月17日付け大和総研レポート「20回党大会、習・李氏は対立ではなく補完？」では、習近平総書記の「報告」について、「中国式現代化」「今後5年の目標・任務」「中台統一に武力行使の放棄を約束せず」の3つのキーワードをもとに、中国の今後の基本方針を解説した。このレポートでは、「報告」の経済に関わる部分について、その骨子を示すことにする。

「報告」は全15章からなり、経済に関わる各論は、4章「新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」、5章「科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する」、9章「民生福祉を増進し、人民生活の質的向上を図る」、そして11章「国家安全保障システム・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する」の一部である。11章で経済に関わるのは経済安全保障の部分であり、「報告」では、「重点分野の安全保障能力の整備に力を入れ、食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーンの安全保障を確保する」としている。4章、5章、9章の骨子は以下の通りである。

4章「新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」

質の高い発展は社会主義現代化国家の全面的建設の最重要任務である。

- (1) ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築する。社会主義の基本的経済制度を堅持し充実させ、いささかも揺らぐことなく公有制経済を打ち固めて発展させ、いささかも揺らぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードし、資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮させる、
- (2) 現代化産業システムを構築する。経済発展の重点を实体经济に置くことを堅持し、新しいタイプの工業化を推進し、製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・「デジタル中国」の構築を加速させる、
- (3) 農村振興を全面的に推し進める、
- (4) 地域間の調和した発展を促進する、
- (5) ハイレベルの対外開放を推進する。我が国の超大規模市場の優位性をよりどころとし、国内大循環によって世界のリソースを集め、国内・国際の2つの市場、2つの資源の相乗効果を高め、貿易・投資協力の質とレベルを高める。

5章「科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する」

教育・科学技術・人材は社会主義現代化国家の全面的建設の基礎的で戦略的な支えである。

- (1) 人民に満足してもらえる教育をしっかりと行う。教育の根本は徳育にある、
- (2) 科学技術イノベーションシステムを整備する。イノベーションを我が国の現代化建設の核心に据えることを堅持する、
- (3) イノベーション駆動型発展戦略の実施を加速させる。世界の科学技術の最先端、経済の主戦場、国家の重要需要、人民の生命と健康を見据えることを堅持し、ハイレベルの科学技術の自立自強の早期実現を図る、
- (4) 人材強国戦略を踏み込んで実施する。才徳兼備で質の高い人材を数多く育成することは、国家と民族の長期的発展に関わる大計である。

9章「民生福祉を増進し、人民生活の質的向上を図る」

- (1) 分配制度を充実させる。分配制度は共同富裕促進の基礎的的制度である。労働に応じた分配を主体に多様な分配方式を並存させることを堅持し、一次分配・二次分配（税制や社会保障制度、移転支出を通じた再分配）・三次分配（寄付・慈善活動）を適切に組み合わせる制度システムを構築する、
- (2) 雇用優先戦略を実施する、
- (3) 社会保障システムを整備する、
- (4) 「健康中国」の建設を推進する。

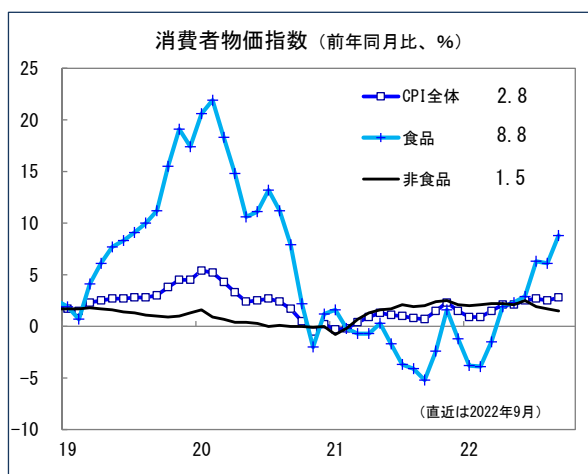
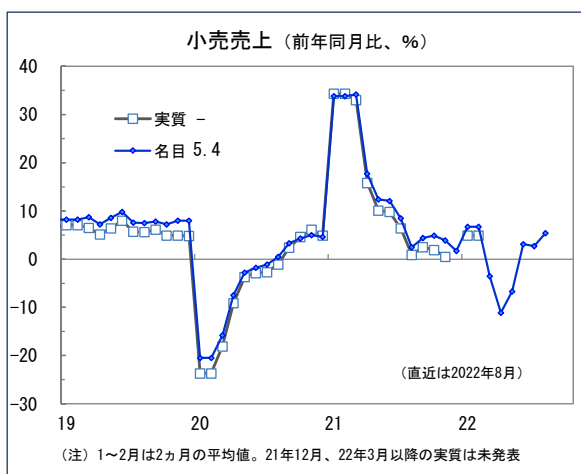
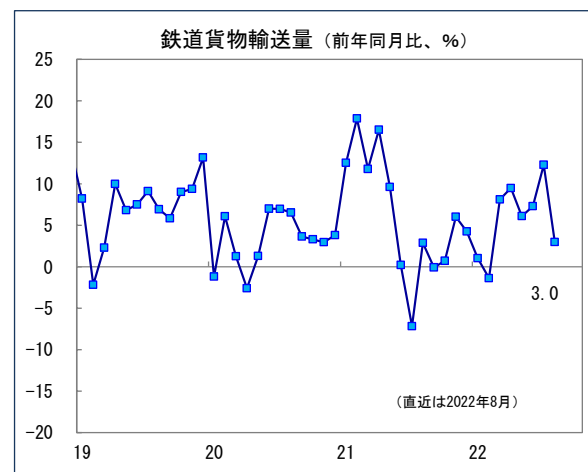
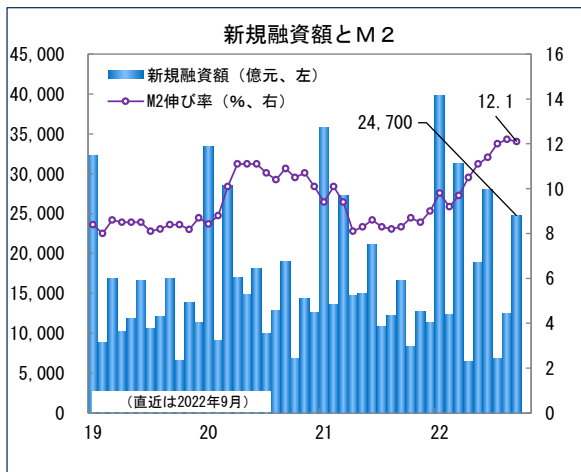
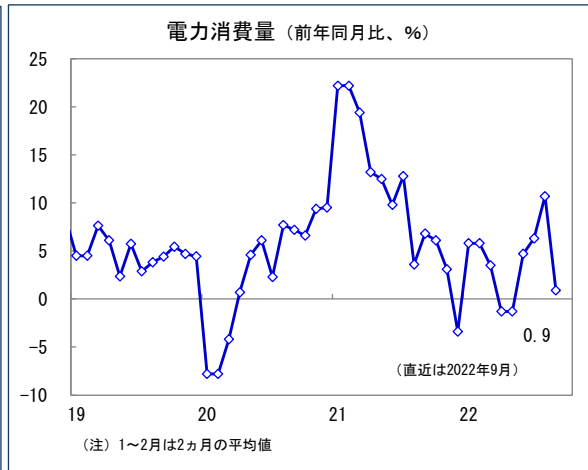
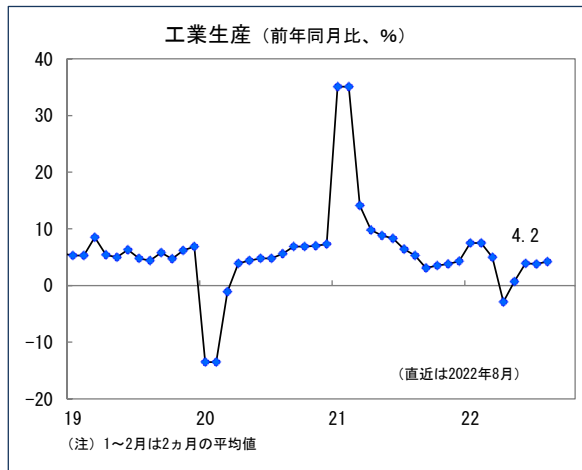
以上、習近平総書記による党大会「報告」の経済に関わる部分を見ると、質の高い発展やイノベーション重視など、従来路線の踏襲が多い。問題はこうした基本方針・政策を実現する際に矛盾や軋轢が生まれやすいことである。例えば、中国が製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・「デジタル中国」の建設を加速すれば、米国との対立・軋轢はより深刻化する。イノベーション重視を強調する一方で、「国進民退」（政策の恩恵が国有企業に集中し、民営企業は蚊帳の外に置かれる）や民営新興企業への規制強化が厳しくなるなど、基本方針・政策と実際の遂行には大きな矛盾を抱えるものも少なくない。習近平氏の「一強体制」の下で、こうした矛盾や軋轢がますます大きくなれないかが懸念される。

主要経済指標一覧

	2021年9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	4.9	-	-	4.0	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	-
工業生産（前年同月比、%）	3.1	3.5	3.8	4.3	7.5		5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	-
電力消費量（前年同月比、%）	6.8	6.1	3.1	-3.4	5.8		3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	-0.1	0.7	6.0	4.2	1.0	-1.4	8.1	9.5	6.1	7.3	12.3	3.0	-
固定資産投資（前年累計比、%）	7.3	6.1	5.2	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	8.8	7.2	6.0	4.4	3.7		0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-
小売売上 名目（前年同月比、%）	4.4	4.9	3.9	1.7	6.7		-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	-
実質（前年同月比、%）	2.5	1.9	0.5	-	4.9		-	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8
食品（前年同月比、%）	-5.2	-2.4	1.6	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8
非食品（前年同月比、%）	2.0	2.4	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	10.7	13.5	12.9	10.3	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	14.3	17.1	17.4	14.2	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6
新規融資額（億元）	16,600	8,262	12,700	11,338	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700
M2伸び率（%）	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1
輸出（前年同月比、%）	27.9	26.8	21.7	20.8	16.1		14.4	3.5	16.3	17.4	17.9	7.1	-
輸入（前年同月比、%）	16.7	20.0	31.4	19.7	16.7		0.6	0.1	3.9	0.8	2.2	0.3	-
貿易収支（億米ドル）	680.5	848.0	716.9	936.9	552.3		449.4	497.5	774.9	972.1	1012.7	793.9	-
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	4.5	4.9	5.4	5.1	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	-
上海（前年同月比、%）	4.0	3.8	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	-
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-4.5	-7.7	-9.1	-11.4	-12.2		-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-
完工面積（前年累計比、%）	23.4	16.3	16.2	11.2	-9.8		-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	11.3	7.3	4.8	1.9	-9.6		-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-
金額（前年累計比、%）	16.6	11.8	8.5	4.8	-19.3		-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-

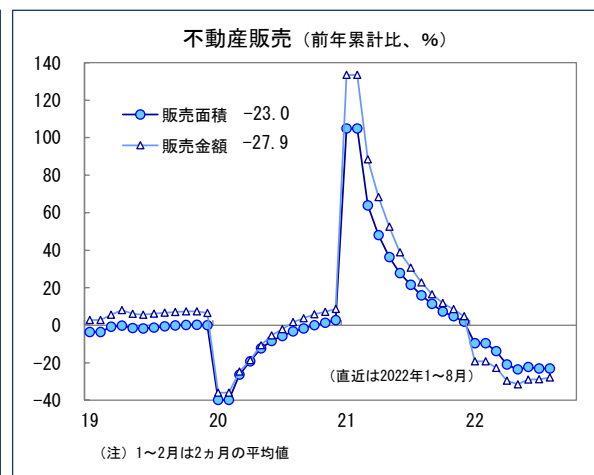
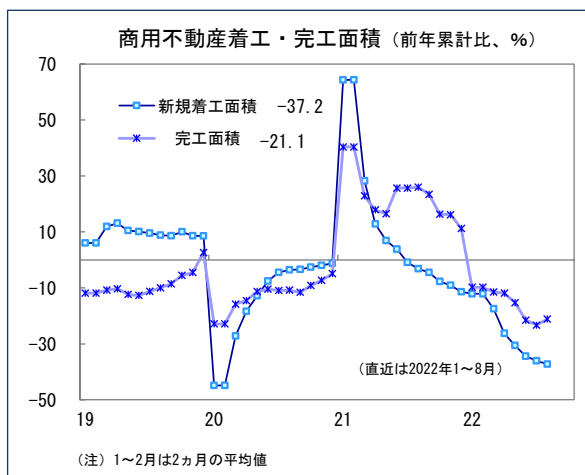
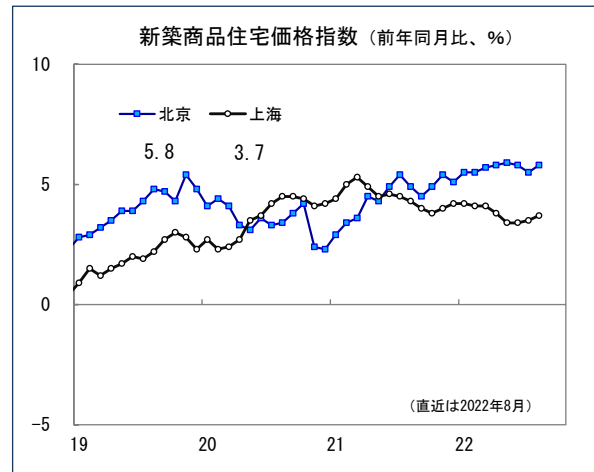
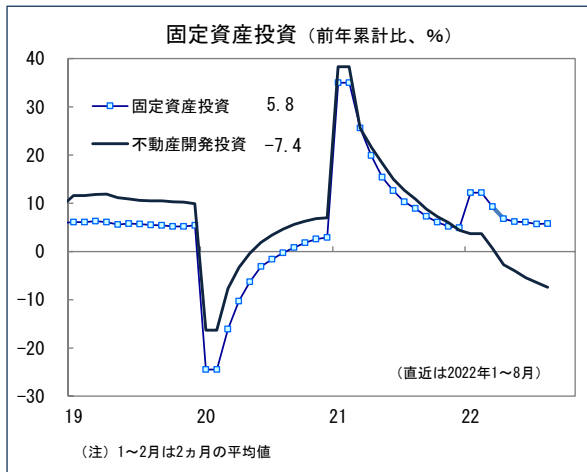
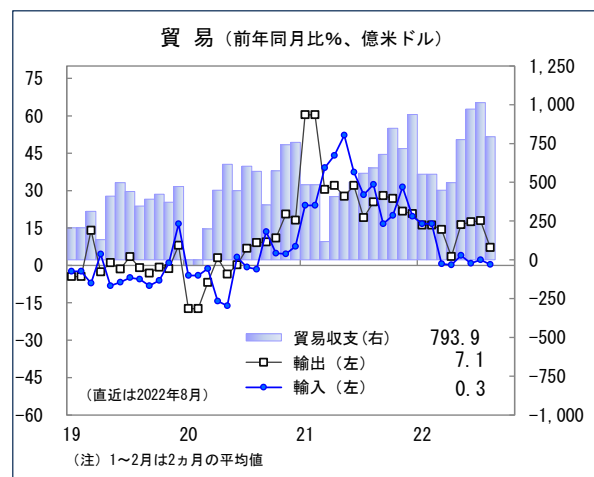
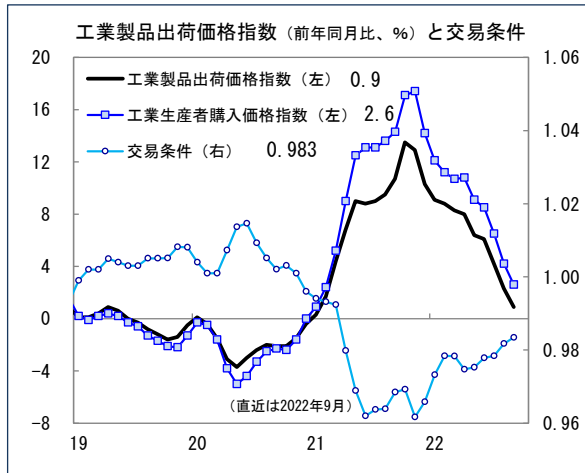
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成